

市議会だより

第138号



前津江の地域おこしグループ「やませみ」のみなさん

もくじ

- 第3回定例会で審議した議案とその結果など … P 2～P 3
- 市政に反映、皆さんの声（一般質問） … P 4～P 12
- 各委員会の議案等の審査結果、議会の動きなど … P 13～P 15
- インタビュー、編集後記 … P 16



令和3年 第3回(9月)定例会

8/31~9/21 22日間

本定例会では、条例の廃止や一部改正、令和3年度一般会計補正予算など、23件の議案について審査を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議された議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第63号	日田市情報センターの設置及び管理に関する条例の廃止について	原案可決(多数)
議案第64号	日田市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第65号	日田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	//
議案第66号	日田市職員の勤務時間及び休日休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第67号	日田市長期継続契約とする契約を定める条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第68号	日田市税特別措置条例の一部改正について	//
議案第69号	日田市立認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	//
議案第70号	財産の取得について	//
議案第71号	財産の譲渡について	//
議案第72号	工事請負契約の締結について	//
議案第73号	工事委託協定の締結について	//
議案第74号	日田市過疎地域持続的発展計画の策定について	//
議案第75号	令和3年度日田市一般会計補正予算(第5号)	//
議案第76号	日田市教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第77号	人権擁護委員の推薦について	//
認定第1号	令和2年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査(全会一致)
認定第2号	令和2年度日田市公営企業会計決算の認定について	//
請願第3号	中津江ホール解体・廃止方針の再検討と同ホール存続に関する請願書	//
請願第4号	子どもの学習・生活支援事業の推進と拡充を求める請願	採択(全会一致)
請願第5号	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求める請願	採択(多数)
意見書案第3号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	原案可決(多数)
意見書案第4号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	原案可決(全会一致)
議員提出議案第3号	日田市議会決算審査特別委員会の設置について	//

令和3年 第3回定例会 賛否の状況

議案番号	議決結果	賛否※1		会派名等、議員名及び賛否の別																			
		賛	反	市政クラブ					市民クラブ			新世ひた			日本共産党		公明党		無所属				
				財津	岩見	安達	梅原	佐藤	原田	宮崎	高倉	溝口	井上	梶原	中島	飯田	石橋	居川	三苦	大谷	日隈	松野	坂本
議案第63号	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
議案第66号※2	修正動議	2	19	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●
	原案	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
請願第5号	採択	15	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第3号	可決	14	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)を表します。

議長(石橋邦彦)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

※2 修正動議とは、議案第66号 日田市職員の勤務時間及び休日休暇等に関する条例の一部改正について、一部修正案が提案されたもの。



賛否の主な討論の内容

■議案第63号

(反対討論)

日田市情報センターの廃止をこのまま議会が認めれば、テレビ料金の減免制度は5年間で段階的に廃止され、経済的な理由でテレビを見ることができない市民を見捨てることになる。現在の減免制度に代わる福祉分野での制度を作るのであれば、新たな制度と併せて本議案を提案し直すべきであり反対。

■請願第5号

(反対討論)

核兵器禁止条約の批准に当たっては、直接的に核の脅威に「さらされている国」と「さらされていない国」とで賛否が割れている。核抑止に頼らない新たな安全保障を議論する場を日本が用意し、両者の橋渡し役を担うべき。政府は2017年（平成29年）に核保有・非保有国の有識者による実質的な核軍縮進展のための賢人会議を設置し、議論を積み上げているところであり反対。

(賛成討論)

日田市では1984年（昭和59年）に非核・平和都市宣言が決議され、さらに2009年（平成21年）8月3日に広島市長が核兵器廃絶に向けた都市連帯を呼び掛けて発足した「平和首長会議」に加盟し、世界中の加盟都市と連携して核兵器のない平和な世界の実現に努めると表明している。また、全国の地方議会の3分の1以上が採択していることも踏まえ賛成。

(賛成討論)

非核・平和都市宣言の決議以降、日田市は、2010年（平成22年）6月25日付けで、日本非核宣言自治体協議会に加入している。市民は難しい国際関係よりも、平和な日常が永続することを願っている。市民として声を上げないのは、核兵器の存続を黙認していることになりかねないことから賛成。

(賛成討論)

世界で唯一の戦争被爆国である日本が条約に参加し、国際的に積極的役割を果たすことが重要であり、本当の意味での橋渡しになると考える。日本国内では核兵器禁止条約に賛同する国民は7割を超えている。大分県内でも3自治体が既に採択している。非核・平和都市宣言を表す日田市がこの請願を採択することに賛成。

■意見書案第3号

(反対討論)

核兵器禁止条約は、核兵器保有国から消極的安全保障を得ている国、いわゆる核の傘下にいる国々は、本条約に参加しておらず、直接的に核の脅威にさらされている国と、さらされていない国との間で賛否が分かれている。日本は何もしていないわけではなく、核保有国と非保有国との橋渡し役を担って、賢人会議を設置し議論をしていることから、意見書の提出に反対。

意見募集

ひた市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

○FAX 22-8249

○メール gikai@city.hita.oita.jp





市政に反映 皆さんの声



令和3年第3回定例会では、9月7、8、9日の3日間にわたり一般質問が行われ、16人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

【一般質問】

国管理区間の玖珠川の
災害復旧工事は、
年度末に完成予定！



無所属
中野 哲朗 議員

質問 昨年7月の豪雨による玖珠川右岸の市民広場周辺（三芳地区）の被災は、甚大なものだった。本年3月、地域住民の不安解消に向けた復旧計画が示されたが、復旧工事の概要を伺う。

部長 災害復旧は原形復旧が基本だが、地域の要望が極力反映された復旧方法を国に検討していただいた。天領大橋から市民広場までの区間は、水の勢いを緩和し、洪水から堤防を保護するための工事を実施する。また、小淵橋までの区間は、市民広場の前面を最大15メートル程度引いた位置に新しい護岸を復旧し、河川断面を広げる予定と伺っている。

質問 8月の大雨により、工事予定箇所が再び被災するなどの

被害が発生したが、現時点での工事スケジュールを伺う。

部長 8月の出水は、工事の完成に影響を及ぼすほどの被害ではなく、今年度末までに完成させる予定と伺っている。

質問 この他、児童福祉法を根拠とした「子ども家庭総合支援拠点」と市長の選挙公約「総合的な子ども支援拠点」との位置づけ等を質問した。



被災直後の市民広場（令和2年7月豪雨）

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす（3台分）での傍聴もできます。

皆さんのお越しをお待ちしています。





【一般質問】

決算に見る
財政健全化と手立て



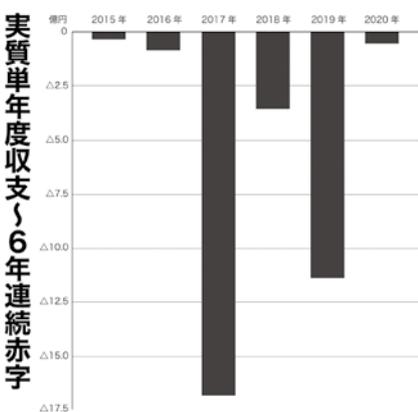
日本共産党
日隈 知重 議員

質問 2020年度の実質単年度収支は約5880万円の赤字で、6年連続の赤字（グラフ参照）。財政の余裕度を示す経常収支比率は93・1%で前年度と比べて2.2ポイント改善。経常収支比率に占める割合が高い人件費を引下げるため、どのような手立てをとっているか。

部長 職員数の適正管理や時間外勤務の縮減、給与制度を見直した。淡窓図書館や上下水道局の窓口業務の民間委託、延寿寮の民間移管など、民間事業者が行える業務の見直しも行った。

質問 民間委託により人件費を引下げても、その分、物件費が増え、経常収支比率の改善に効果がない。そこで市は、公共施設の民間移管を進めている。民間移管が思うように進んでいない理由は何か。

部長 地元の方と話し合っているが、様々な課題がある。



質問 地元が納得できないコミユニティセンターの民間移管をこれからも進めるのか。

部長 40年間で30%の公共施設を削減する目標を地域の方に理解してもらい、協議したい。

【一般質問】

インクルーシブ教育と
遊具の推進を求める！



新世ひた
居川 太城 議員

質問 インクルーシブ教育（障がいのある無関係なく教育を受けることで共生社会の実現を目指すことを目的とした教育）では、多様な子供がいることを前提に体制を整えることが必要である。そこで支援学級において、支援員の各学校からの要望数と現状にかい離があるため、増員の検討をできないか伺う。

教育次長 昨年度から5人増員し50人体制としているが、特別な支援を必要とする児童生徒の学びや生活に十分配慮した配置に努めていく。

質問 インクルーシブ教育というのは教育委員会だけでなく、現場の教員への浸透が重要と考えるが、障がいに対する研修体制はどうか伺う。

教育次長 特別支援学級担当教員の研修、特別支援教育コーディネーター研修、発達障害教育研修等を行っている。



インクルーシブ遊具

質問 インクルーシブ遊具（障がいのある無関係なく遊ぶことができる遊具）の市内の公園への導入及び更新の考えはあるか。

部長 ユニバーサルデザインの視点に加え、インクルーシブ遊具の導入について検討していく。



【一般質問】

新型コロナウイルス感染症対策
中津江ホール敷地内の施設整備



市政クラブ
佐藤 功 議員

新型コロナウイルス感染症対策

質問 賃料等補助事業の予算残が1億円以上ある。今時点でやめず継続して支援できないか。

市長 いつまでやるのかという根拠がない。今できること、見えていることをトータルで考え対策を打ち出している。

質問 国保加入世帯で国の軽減制度の対象にならないものの、収入の激減した世帯への支援は。

部長 相当に収入の減少した世帯には、減免制度の周知を含めた今後の対応を再度検討する。

中津江ホール敷地内の施設整備

質問 高齢者施設を2階建とする検討はしたのか。

部長 新施設は、高齢者の上下移動を減らすこと、建設費や維持管理費の軽減を考慮して平屋

構造を予定している。

質問 民有地購入の検討はどうなったのか。

部長 利便性や安全性の面からも確認を行い、購入は必要ないとの判断に至った。

質問 上・中津江地域の「まちづくり」の観点からホールの存在意義をどう考えるか。

市長 利活用となると相当大きな金額がかかり永久に維持ということになる。誰がやるか、誰が受益者となっていくか見えないとそういう話ではない。



中津江ホールの近景

【一般質問】

内水氾濫対策について



市政クラブ
宮崎 陽治 議員

質問 雨水貯留浸透施設補助事業の申請件数と対象種目を伺う。

部長 令和元年度が雨水貯留槽が2件、雨水浸透枡と浸透管併せて1件、令和2年度は雨水貯留槽が1件、本年度は問い合わせはあるものの実績はない。

質問 予算がほぼ使われていない。この制度が利用されないことについて、どのような課題があるか検証したか。

部長 認知度を高める取組を考えているところである。

質問 PR不足であり、事業のメリットが感じられていないのではないか。雨水貯留槽の効果は疑問であるが、浸透枡、浸透管については環境面と防災面から推進して頂きたい。浸透枡と浸透管については高価であるた

め、1件あたりの補助率を上げるなどの見直しを行い、市民が使いやすい制度とすることを検討し、合わせて、予算額に対する不用額を抑えることはできないか。

部長 大分市、久留米市を見ても貯留槽の支援しかない。本市の支援については内容的に充実していると考えている。まずは、認知度を上げていきたい。



R3年8月豪雨（石井排水樋門付近）



【一般質問】

住宅確保要配慮者への
居住支援について



市民クラブ
中島 章二 議員

質問 市営住宅への高齢者の入居・退去の状況について伺う。

部長 令和2年度の高齢者が入居可能な住戸への定期募集に19世帯の応募があったが、空きがないため14世帯が入居できていない。要件見直しや大規模改修工事などで高齢者が入居可能な住戸の拡充を図っている。

質問 居住支援ネットワーク体制の整備状況について伺う。

部長 今年度より県、市や居住支援の関係者である福祉及び不動産関係団体を結びつけた居住支援ネットワーク体制を市町村ごとに整備することになり、日田市では9月中に第2回目の会議を開催し、要配慮者への支援及びネットワーク体制の構築について協議予定である。市とし

ても調整役となり、ネットワーク体制の構築に加え、市営住宅の高齢者住戸の拡充に努めながら、住宅確保要配慮者への居住支援に取り組んでいく。

質問 教職員の勤務労働時間の実態を把握できているのか。

教育長 現在のシステムでは、登庁から退勤するまでの時間を把握しているが、休憩時間などがだけ取れているかななどの細かい把握はできていない。今後は必要と認識している。



【一般質問】

長所を生かした
日田市の将来ビジョン



市民クラブ
溝口 千壽 議員

質問 新聞報道された「原田市政の現在地市長就任10年」の中の、日田市の長所を生かした将来ビジョンについて伺う。

市長 就任以来、持続可能なまちづくりを言ってきた。これは人口減少や高齢化で、地域のコミュニティが危ぶまれ、また大規模災害が頻発しているなかでも、市民が住み慣れた場所でも安心して暮らしていける日田市を実現するためである。このため、市民協働のまちづくりを基本に、住民自治組織の設立の推進や頻発する大規模災害からの速やかな復旧・復興、また、次の災害への備えとして自主防災組織の強化などの災害に強いまちづくりを進めている。将来像はまちづくりの指針である第6次日田

市総合計画を進めるなかで、森林資源や山そのものの価値を見直す様々な取組、また、奥日田エリアの豊かな自然環境を観光資源として交流人口を増やす取組を行っている。こうした都市部にはない日田市が持つ豊かな自然環境を市の特徴として、持続可能なまちづくりを進めて行く。





質問 コミュニティセンターの役割について伺う。

部長 地域住民の交流の場であり、生きがいづくりや健康増進を図る場である。

質問 コミュニティセンターの建設を予定している地域で、建設5年後の地域移管の承諾は建設の条件となっているのか。

部長 移管を基本として地域に説明をするが、地域移管が建設の条件ではない。また、5年後、10年後には必ず地域に移管するというものではない。

質問 天瀬町の出口地区と丸山地区のコミュニティセンターについては、指定管理期間の更新期限が近づいている。移管については、地域との合意に至らない場合、指定管理を更新するの



か。

部長 地域に移管するのか、指定管理を更新するのは、当然地域との合意の下に行う。

日田市農業振興ビジョンの改定

質問 現農業振興ビジョンの評価を次にどう生かすのか。

部長 重点施策の検証を行い、災害対応、担い手対策、高収益作物推進、販路開拓等を議論し施策に反映したい。

【一般質問】

日田市交流・コミュニティセンター
地域移管の対応



新世ひた三 誠 議員

【一般質問】

日田市過疎地域
持続的発展計画
策定について



市政クラブ 高倉 貴子 議員

質問 新過疎法に基づく日田市過疎地域持続的発展計画の策定においては、旧郡部の声を拾い上げ「持続的発展」を捉えたか。

部長 人口減少が進み、旧郡部や特定地域のみならず、全市へ観点を広げる必要があった。

質問 旧郡部の人口減少等による疲弊はかなり厳しい。実態を把握し計画に反映させるには現地の声を聞くしかない。

部長 市民に意見を求めず庁内で策定した。

質問 市民の理解を深めるには対話が大切。公共施設等管理計画が計画の随所にかぶさる。合併時の連携し合う計画は忘れられ、このまま面積削減が進むなら旧郡部は不利益を被りかねない。

部長 合併後の日田市として必要性を精査してきた。

質問 価値観が違うからこそ丁寧な議論を通して違いを埋めていくべき。適切な情報を提供し議論を重ねる市民参画が必要。

市長 市民参画を儀礼的にしてはいない。上津江・中津江も長年話を積み上げてきた。

質問 政策形成に市民を巻き込んでいただきたい。情報の周知や丁寧な議論の場づくりが求められる。





質問 市内小中学校におけるこれまでの感染症対策と、新学期へ向けた取組について伺う。

教育次長 益明け以降、毎日の検温による体調管理や、緊急事態宣言発令等感染拡大地域との往来自粛等への協力を文書により依頼したほか、学校情報携帯配信メールを活用した注意喚起を行ってきた。2学期の始業後は、文部科学省による学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルののった、基本的な感染症対策の徹底を行っている。

質問 今後の学校行事の実施についてはどのように検討したか。

教育次長 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学校行事の意義や目的を踏まえ、



実施の可否及び開催の方法について判断したいと考えている。

質問 8月の大雨による農林業被害への今後の対応を伺う。

部長 いずれの被害についても、国の災害復旧となる箇所は、年内に災害査定を受ける予定であり、終了後、順次、発注していく。また、比較的小規模なものについては、市単独の補助事業等により復旧を支援していく。

【一般質問】

小・中学校における
新型コロナウイルス
感染症対策は



公明党
松野 勝美 議員

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp/shigikai/index.html>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。

9月定例会の会議録は、12月上旬から閲覧することができます。



第4回(12月)定例会の予定

※日程は変更になる場合があります。

- | | |
|-----------|--------------|
| 11月30日(火) | 本会議(議案説明) |
| 12月 7日(火) | } 本会議(一般質問) |
| ~ | |
| 9日(木) | } 本会議(議案質疑) |
| 13日(月) | |
| 14日(火) | } 委員会(議案審査) |
| ~ | |
| 16日(木) | } 本会議(討論・採決) |
| 20日(月) | |





【一般質問】

災害復旧関連事業は
令和5年度までに
完了見込み



市政クラブ
安達 明成 議員

質問 女子畑地区の用水路トンネル崩落の復旧状況を伺う。

部長 仮設水路で一部給水、部分作付けしている。令和4年3月には工事契約を締結し、令和5年度中の完了を目指している。

質問 玖珠川の災害復旧の状況と今後の取組について伺う。

部長 天ヶ瀬温泉街における河川改修は、令和4年度からの事業化に向けて取り組んでいく。湯ノ釣地区及び山ノ釣地区で実施中の河川災害復旧関連事業は、3年以内の完了を見込んでいく。

天ヶ瀬温泉街の復旧・復興

質問 天ヶ瀬温泉街将来ビジョンの策定状況と今後の市の取組について伺う。

部長 天ヶ瀬温泉つなぐ会議において協議を重ねており、た

き台を作成し、地域で意見交換

を行い、共有する将来ビジョン

を策定する予定。市としても、

復興に向けたまちづくりを推進

するため、策定の取組を支援し

ている。策定後は、その将来像

の実現に向け、市として取り組

むべきことを実施する。

質問 復旧・復興推進体制、情報共有について伺う。

部長 県と市の関係部署で天ヶ

瀬温泉街復旧・復興連携会議、

事業推進調整部会を設置し、地

域一丸となって推進していく。



【一般質問】

不登校児童生徒の
支援について



市政クラブ
原田 裕文 議員

質問 フリースクールに対して、

市教委として統一的な見解で組

織的に対応をしているか伺う。

教育次長 設置者の意向と、大

分県フリースクールガイドライ

ンに沿って対応していく。

質問 アクションプランで示し

た不登校を考える親の会と、や

まびこ学級の連帯をコーディネート

する具体的な内容を伺う。

教育次長 親の会と教育センタ

ー間で、月1回情報交換会を開

催し、不登校等に関する動向や

親の会、やまびこ学級、それぞ

れの効果的な支援の在り方につ

いて協議を行っている。

質問 やまびこ学級を、今の環

境より児童生徒が、のびのび使

用しやすい学習環境の場所に、

移転等の考えはないか伺う。

教育次長 教育センター内にあ

るので、指導主事等との連帯を

含め、現在の場所が適当である。

質問 総合計画の中で、義務教

育の不登校支援は明記されてい

るが、高校生への支援が抜け落

ちている。県教委と垣根を超え

て制度化してはどうか。

教育次長 総合計画の中に、全

て盛込むことはできないが、福

祉分野で対応している。



市内でボランティアが運営している
「おうちフリースクールあさひ」



【一般質問】

日頃から通学路における安全確保の取組を



公明党 坂本 茂 議員

質問 日田市通学路交通安全プログラム

の取組内容を伺う。

教育次長 毎年5月、小中学校ごとに学校、保護者、道路管理者、警察などが参加する通学路合同点検を行っている。その点検結果を受け、通学路安全推進会議で対策が必要な箇所の具体的な検討を行っている。

質問 6月に千葉県で起きた事故を受けて文部科学省より、合同点検実施の文書が出されているが、再度、点検は行われたのか。

教育次長 車の速度が上がりやすい箇所など3点について、再調査の依頼があり、必要箇所の点検の結果、新たに14か所で対策が必要となった。

質問 学校における専門性に基

づくチーム体制について伺う。

教育長 相談体制の充実のため、各学校にスクールカウンセラーを9名、教育センターに臨床心理士を2名、教育相談員を3名、心の相談員を6名、スクールソーシャルワーカーを3名を常時配置をしているところである。

質問 教職員が力を発揮できるための環境づくりの取組を伺う。
教育長 校務を細分化して、一人ひとりの役割を明確化し、業務量の縮減や内容の見直しなどの働き方改革を推進している。



【一般質問】

小中学生通学路の危険箇所193箇所。早期改善を



市政クラブ 梅原 竜也 議員

質問 日田市内の小中学生の通学路の危険箇所と対策を伺う。

教育次長 交通安全、防犯、防災の観点から193箇所の報告を受けている。また、通学路安全推進会議において、完了、決定、対策中のものとして道路拡張工事、白線の引き直し、132箇所。路面表示や歩道のブルーレーン化が44箇所。信号や歩道の設置基準等対応が困難なものが17箇所である。

質問 子どもたちは休日等、通学路以外を通ることもある。地域の危険箇所だけでなく校区内の危険箇所を把握する必要があると思うがどうか。

教育次長 把握の必要があり、コミュニティスクールを通して通学路以外の危険箇所の点検を

考えている。

質問 日田市の盛土の現状と今後の動向を伺う。

部長 森林法、農地法に基づく林地転用箇所は12箇所。農地転用箇所は42箇所である。確定した点検箇所については、県と連携し現地の整合性や災害防止に必要な擁壁や排水施設の現地調査を行う予定である。

質問 この他、公務員心の健康調査、小学校の教科担任制について質問した。



市道のカラー舗装



【一般質問】

アフターコロナの
観光戦略と取組について



無所属
坂本 盛男 議員

質問 アフターコロナの観光戦略と今後の取組について伺う。

部長 キャンプ人気が高まっております、自然豊かな奥日田エリアや玖珠・九重両町との連携によるアウトドア観光の魅力を情報発信することで誘客につなげていきたい。コロナ収束後を見据えた取組として、ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議や久大本線観光連絡会などの広域連携による取組を強化し、観光施設等の周遊や滞在型観光推進による地域活性化と消費の拡大を図っていく。

質問 景気浮揚に向けた今後の経済対策について伺う。

部長 長引くコロナ禍の影響による経済の低迷や第5波の感染拡大により大きく落ち込んだ消

費を喚起し、地域の経済循環を促すことで地域経済の下支えを行う必要があることから、個人消費の刺激策としてコロナに負けるな！プレミアム付商品券発行支援事業の補正予算案を今定例会に提案している。

質問 この他、市内の景況感、コロナ禍における小中学校の対応、農業用ため池の管理状況について質問した。



【一般質問】

新清掃センターの
建設と運営について



日本共産党
大谷 敏彰 議員

質問 新清掃センター建設の検討の中で、施設の長期運営を民間と契約する場合は、リスクもあり慎重な検討が必要。メリット、デメリットを市民に説明すべきではないか。

部長 現在、基本方針、施設規模、ごみ処理方式、公害防止目標、建設運営の事業手法などを検討している。環境省の手引きに基づき建設運営はPFI方式導入の可能性も検討している。長期の運営契約はメリットもあるが、デメリットもある。慎重に検討し市民に説明する。

質問 高齢者の熱中症対策で、エアコンがない、または故障している低所得世帯に対して、他市のように市も設置助成ができるか。

部長 本市は高温多湿で熱中症発症のリスクがあるので課題と考えている。高齢者世帯のエアコンの設置状況や使用状況などの実態の把握に取り組む。

質問 北友田3丁目入江地区の災害復旧対策をどう考えているか。

部長 7月に国県市で協議し、筑後川からの流入対策案の方向性を共有し対策を検討している。樋管や排水路の検討すべき課題もあるので国と協議している。





報告

各委員会の
議案等の審査結果

●総務環境委員会●

新型コロナウイルス感染症対策について、財源の有効活用を要望

●歳入・歳出それぞれ3億319万6千円を追加

歳入の補正は、新天ヶ瀬橋の復旧工事を令和4年度での実施としたことなどによる国庫支出金や市債などの減額のほか、今回の補正で不足する財源に対応するための前年度繰越金や普通交付税の増額が主なものです。

●歳出補正の主な事業

防災行政無線整備事業は、本年7月、落雷により故障した釈迦岳中継局の復旧工事を行うもので、中継局機材の復旧の他、落雷を避ける対策として、中継局の周囲にマイナス極を発生させる装置を取り付ける工事を行い、財源として全国私有物件災

害共済金453万1千円を充当

すること、その他、RPA導入推進実証事業や、軽自動車税務システム改修業務の債務負担行為についての説明を受け、原案のとおり決定しました。

また、歳入の今後の見込みとして、新型コロナウイルス感染症対策に係る地方創生臨時交付金が9505万4千円追加交付されることや、市税収入が当初予算額より約4億7千万円増収となる見込みであることが示されました。新型コロナウイルス感染症対策について、これらの財源を有効活用し、速やかに、切れ目のない対策を講じるよう要望しました。



釈迦岳の防災行政無線

●教育福祉委員会●

議案4件を可決、請願1件を継続審査、請願1件を採択

●保育所等における感染症予防対策事業（1130万円増額）

本事業は、認定こども園及び保育所における感染症対策に係る費用を補助するもので、保育の現場では感染症対策として施設や物品の消毒作業などにより職員の負担も増加していることから、これらの業務の負担軽減につながる施策を今後も検討するよう要望しました。

●中津江ホール解体・廃止方針の再検討と同ホール存続に関する請願書

地元では「新施設建設のためにはホールの解体はやむを得ない」とする意見と、本請願にあるとおり「ホール存続を要望」とする意見がある状況から、委員からは「市と地元との合意形成の手法に問題があり、市によ

る地元への説明が不十分」、「議

会としては、市と地元との協議状況を注視し、確認しながら判断した方がよい」、「市による予算議案の提案までに地元への丁寧な説明を求める」などの意見があり、慎重に検討するため、今後も継続して審査を行うことになりました。

●子どもの学習・生活支援事業の推進と拡充を求める請願

様々な事情で家庭における学習環境が整っていない子ども達に学習支援や居場所の提供を行うことは進学や安定就職へとつながり、貧困の連鎖の防止になるとして、全会一致で採択しました。



中津江ホール



産業建設委員会

昨年に引き続き
プレミアム付商品券を発行

● コロナに負けるな！商品券発行事業
(新規1億7401万1千円)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、更に落ち込んだ地域の消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券発行の予算提案がありました。審査では、執行部からの事業説明で、昨年に発行した際の2次販売において、商品券の希望者による長蛇の列が発生したことから、密集・密接を避けるため、今回は2次販売を行わないとの説明がありました。

委員からは、感染拡大を受けた必要な措置であることは理解しつつも、商品券が市民に満遍なく行き渡ることが重要との意見があり、執行部に対して2次販売を行わなくても1次販売で

売り切れるよう、十分な広報・周知に努めると共に、必要に応じて更なる支援を講じるよう要望しました。

● 日田玖珠管内ピーマン選果機導入事業
(新規266万2千円)

大分県西部地域が連携してピーマンの生産振興を図るため、広域選果施設を整備するための市町村負担金です。

審査では、大分県は全国でもピーマンの出荷量が多いことや、高収益作物であること、また、今後は生産面積の拡大や部会等を組織し、栽培講習会等を通して収穫量を上げていく計画であるとの説明があり、全会一致で決定しました。



議会の動き

林業活性化は未来への投資
～林業活性化議員連盟研修～

日田市議会では、森林・林業・林産業の活性化、国土の保全、日田市の振興の実現に努めることを目的として議員連盟を設立しています。

この連盟の研修会として9月10日(金)に、大分県西部振興局農山村振興部の神鳥浩明部長をお招きし、「大分県の木材産業と木材流通の現状」と題した講演を聴講しました。

神鳥部長には、過去からの木材流通の変遷や取扱品目の状況、また、コロナ禍におけるウッドショックの発生要因や、それが国内の林業へもたらす影響などについて語っていただきました。林業の活性化は、川上から川下までの大きな産業へ、そして雇用維持にもつながることから、未来への投資としても大きな期待が寄せられています。

秋の全国交通安全運動
～議員が街頭活動～

日田市議会は9月21日(火)、秋の全国交通安全運動期間に合わせて街頭活動を行いました。

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため啓発グッズの配布は行いませんでしたが、日田警察署や大分県交通安全協会日田支部にご協力いただき、午後5時過ぎから市役所前交差点で交通事故防止や早めのヘッドライトの点灯等呼びかけました。





意見書

次の意見書を採用し、国の関係機関に送付しました。

●核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

核兵器禁止条約は、被爆者と共に日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながるものであり、唯一の戦争被爆国として核兵器全面禁止の意思表示の証として、本条約への署名と批准を強く要望するもの。

●コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

地方自治体ではコロナ禍への対応のほか、地域の防災・減災や社会保障関係経費など、将来へ向け増高する財政需要に見合う財源が求められるとし、令和4年度地方税制改正に向け、5項目について要望するもの。

■地方一般財源総額について、

急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。この他4項目



任命 日田市教育委員会委員の

次の方々を任命することに同意しました。

- 佐々木美徳 氏 (元町)
- 荒川富士子 氏 (北友田1)

人権擁護委員の推薦

次の方々を推薦することに同意しました。

- 佐藤香津子 氏 (前津江町)
- 河津 英磨 氏 (城町2)
- 河津栄次郎 氏 (上津江町)
- 川内ちえみ 氏 (中津江村)

請願書に係る押印について見直しを行いました

先の6月定例会において、日田市議会会議規則の一部を改正しました。

改正内容は、多様な人材の市議会への参画を促進するための環境整備として、欠席事由の明文化(すでに規定されている「出産」に加え、「育児」「看護」「介護」及び「配偶者の出産補助」を具体的に例示)や、出産について産前・産後期間にも配慮した規定の整備、また、国のデジタル化政策の一環として、特段の合理的な理由がある場合を除き、原則として押印廃止を広く推進している方針を踏まえ、市議会に対する請願に係る押印の見直しを行いました。本改正により市議会へ提出される請願については、「署名(自筆)」又は「記名・押印」を行うこととなり、署名の場合は押印が不要となりました。

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A 虚礼廃止にご理解とご協力を!

- Q 議員が、従来から慣行として行われているお歳暮、お年賀などを選挙区内の市民に対して贈ることができますか。
- A 親族に対して贈る場合を除き、寄附に当たりますので、禁止されています。
- Q 議員が、選挙区内の市民に対して、年賀状を出すことができますか。
- A 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。例えば、パソコンや裏面印刷による年賀状は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や運動会などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。
また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。



表紙のみなさん

今回は、前津江の地域おこしグループ「やませみ」を紹介し、グループ代表の中島健治さんと、お世話役で地域おこし協力隊の鹿野翔さんにお話を伺いました。

活動のきっかけ

前津江公民館主催のセミナーで中学生と一緒に前津江の未来を考えるワークショップがありました。そこで、一人の中学生から「前津江にはショッピングできるところがない」という声が上がリ、その声を受けて、何かできないかと、セミナー参加者で話し合い、前津江振興局の向かいの建物を使って、住民たちが集えるお店を作ることになりました。

憩いの杜やませみを運営

「憩いの杜やませみ」を昨年10月31日にオープンし、地域のみなさんが育てた野菜、手づくりの手芸品、特産の柚子胡椒や

ヤマメの加工品などの販売と、カレーや定食が食べられるようにもしています。以前、地域の女性グループで作っていたかりんこのレシピを受け継いだ「かりんこ物語」も復活させ、懐かしい味が親しまれています。



調理の様子

地域を元気にするために、とにかくやってみよう！

「とにかくやってみよう！」を大事にして、メンバーのやってみたいことを一つ一つ取り組んでいます。今までに、前津江でも増えてきている鹿や猪を今のうちから美味しく食べられる

仕組みを作ろうと、鹿肉のおにぎりやカレーなどジビエ料理にも取り組み、最近では、店の閉まっている時も野菜が買えるように無人販売所を設置するなど、地域に密着した活動を目指しています。

地域に愛される憩いの場・交流の場を目指して

夏休み期間中にはかき氷も始め、子ども達に何度も来てもらいました。また、お年寄りの人たちにもデイサービスの帰りに立ち寄っていただいています。地域の方々に愛され、利用していただける憩いと交流の場になりたいと思います。



野菜の無人販売所

編集後記

新型コロナウイルス感染症の流行は、世界中の社会・経済、あらゆる業界・分野を巻き込み、家庭や生活の隅々にまで多大な影響を与えています。歴史的にみても、人類と感染症の関わりは古く、天然痘、ペスト、スペイン風邪など、数十年から数百年おきに人々の生活と命を脅かしてきました。

近年では、人類の英知により、感染症の予防・治療方法が飛躍的に進歩しています。

感染防止対策の徹底に努めながら以前の生活を取り戻し、経済回復も進めていく必要があります。

一日も早い収束と市民の皆様が安心して日々の生活が送れるようになることを切に願います。

(議会報編集委員会委員

三苫 誠)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎028214)へ。市議会だよりは、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

